

## 大学教育・高校教育

大学と高等学校はそれぞれに独自の存在理由をもち、制度上も教育理念上も、互いに独立した教育機関である。それゆえ両者の間に奇妙な隷属関係が存在してはならない。たとえば、大学教育が高校教育の単純な延長であってはならないし、また高等学校が大学進学のための予備校と化してしまってはならない。大学教育と高校教育との接点が大学入学試験であることはいうまでもないが、このことは大学にとっては、高等学校教育の独自性を尊重しつつ、自らの教育理念に照らして真に望ましい若い人材を選抜しなければならないという社会的な責任があると考えらるべきである。大学教育と高校教育との接点が大学入試という意味では、入試に関係するすべての調査研究事項がこの項目に分類され得るが、調査研究内容のキーワードとして特にこの項目を選択した大学や研究者の大部分は、上に述べたことから強く意識しているように思われる。

具体的には、共通第1次学力試験成績、第2次試験成績、入学後の成績等についての各種相関関係あるいは追跡についての調査研究が行われた。共通第1次、2次について各教科の選択科目を研究対象に加えたり、入学後成績も教養課程と専門課程の個々の科目の成績を考慮するなど、調査研究の精密化が目立つ。また、自分の適性を必ずしも深く考えずに入学してくる学生が少なくないという現状に鑑み、文系学生に

対する自然科学教育のあり方についての予備的な調査研究が行われた。理科系学生に対する人文・社会科学教育についても調査研究が必要であろう。

高校教育との関連を積極的に扱ったものとして、推薦入学と高校調査書についての調査研究がある。高校調査書の信頼性については、現在では高い評価を与える大学が多いにもかかわらず、これを入学者選抜のための積極的資料として活用している大学はむしろ少ない。その主な理由のひとつとして、調査書の内容を数量化するのが容易でないことがあげられる。この困難を克服するための調査研究が望まれる。また、入学者選抜試験のあり方に関して高校教諭の意見の調査が行われたことは注目してよい。さらに、大学入試センターを中心として、共通第1次学力試験の内容分析が行われたことも注目したい。これは昭和60年度に実施された試験科目の各問について、その目標と内容について評定するもので、評定者には各都道府県教育委員会から推薦された現職の高校教師を当てたという画期的なものである。この研究の発展と、成果の具体的な活用を期待したい。

昭和55年から5年計画で継続的に行われてきた、職業高校生についての大学の位置づけに関する調査研究（本研究連絡協議会第2プロジェクトの一部）が昭和59年度で終了し、その内容が公表されたことを附記する。